

● 事業の概況

昨年の世界経済は、一昨年から欧州債務危機や米国の財政問題などの先行き不透明感が重石となって引き続き緩慢な状況が続き、回復の足取りは依然として弱い傾向で推移しました。

しかし一方で、国内経済は電力確保のための原油・LNG（液化天然ガス）輸入にかかる価格上昇が大きく影響し、過去最大の貿易赤字を記録しましたが、新政権の経済政策に対応して、実質 GDP が 4 期連続で増加するなどの経済回復局面のデータにも後押しされ、企業収益が前年を上回る伸びを見せると共に、消費税率引き上げに向けた駆け込み需要の顕在化により、個人消費も増加基調を維持しました。

また、農業・JA を取り巻く内外の環境は、世界的な異常気象に伴う農作物の生産条件の悪化や、発展途上国を中心とする急激な人口増加による食糧需給の不安定化、そして 7 月から正式参加した TPP 交渉をはじめとする様々な交渉に基づく、新たな農畜産物貿易ルールの確立に向けた動き、さらには農家戸数の減少や後継者難・高齢化の進行など問題が山積みしています。

そうした中、JA は改めて相互扶助の精神や組織が見直しされ、消費者の食に対する安全・安心志向が高まるなど、将来にわたる国産農畜産物の安定的な供給への要望が拡大しています。

当 JA は、中期 3 ヶ年経営計画に基づき、各事業では重点実施項目を掲げて総合性を発揮するべく、平成 25 年度事業方針・事業計画を策定し、中期 3 ヶ年経営計画の第 1 年度として事業の効率化などによる生産性の向上や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、組合員みなさまの温かいご支援とご理解をたまわり、信用事業の貯金・貸出残高、共済事業の長期共済新契約高・保有高・短期掛金高、経済事業の購買品供給高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成させていただきました。

一方、事業収支は、事業総利益 39 億 7,477 万円で前年対比では減少となりましたが、事業管理費の節減にも努めたことで、事業利益では前年比 4,367 万円増加の 2 億 4,811 万円を確保することができました。

● 当年度における重要な事項の内容

記載する事項はありません。

● 組合が対処すべき重要な課題

- ①内部留保の増強を中心とした自己資本の充実・強化
- ②店舗再配置を基軸とした事業・事業施設の見直し
- ③組合員次世代対策・准組合員化対策
- ④内部統制・コンプライアンス態勢の強化
- ⑤バーゼル規制強化・TPP 交渉参加などの政治的変化の動向と影響に対する適切な対応

などを当 JA が対処すべき重要な課題として、中期 3 ヶ年経営計画（平成 25 年度から 27 年度）に取り組んでおります。

● 信用事業

〔金融関係〕

1. 安心してご利用いただける商品・新たな金融サービスの提供に努めました。

「組合員限定の復興支援定期貯金」『援（たすく）』の第3弾を販売、“東日本大震災”の被災者支援と金融資産の安全運用に対するニーズに応えるとともに、インターネットを活用したネットマイカーローンの展開による来店困難者などの顧客ニーズに合った金融サービスの提供に努めました。

2. 組合員・地域のみなさまの利用拡大に努めました。

毎月第一土曜日に全店でローン相談会を開催して住宅ローンやマイカー・教育ローンなどに対するニーズに応える体制を整え、顧客の利用拡大に努めました。

3. 安全で安定的運用に努めました。

長期国債の取得により、安定的収益確保と安全な運用に努めました。

4. 専門性の高い人材の養成に努めました。

「ファイナンシャル・プランナー」、「銀行業務検定試験」、「JAバンク農業金融プランナー」などの資格取得者の養成に努めました。

〔融資審査関係〕

1. 審査機能の充実を図りました。

貸出による信用リスクを最小限に抑えるため、信用供与先の財務状況・情報の分析、担保評価の適正化、自己査定実施に向けた研修などにより、審査機能の充実に努めました。

2. 貸出資産の適正な管理に努めました。

金融円滑化に対応すべく体制整備を図るとともに、関係機関および支店・他部署と連携し、貸出資産の適正な管理に努めました。

● 共済事業

1. 既契約者への訪問活動による積極的な商品提供を致しました。

保障内容の充実を図るため、既契約者訪問（3Q訪問）活動の展開により、保障内容の確認および顧客ニーズに合った保障提供を実践し、建物更生共済および一時払養老生命共済を中心に、医療系・年金・介護・短期共済と幅広くご契約いただきました。

2. JA共済のPR活動による新規顧客獲得を行いました。

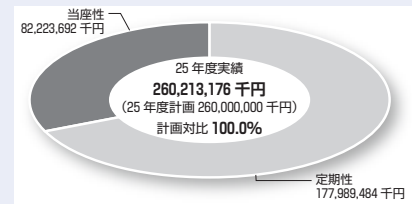
ニューパートナー獲得と窓口来店客の増加を目指し、JA共済・JAさっぽろの事業紹介を各種イベントやJAまつりを通じて実施しました。また、各種広告媒体（新聞・テレビ・フリーペーパーなど）を活用した重点的なPR戦略を行いました。

JA共済連と連携を図り、アンパンマン交通安全キャラバンなどの交通安全啓蒙を中心とした社会貢献活動を合わせて行いました。

3. 職員教育研修会の実施と、接客および知識の向上の強化

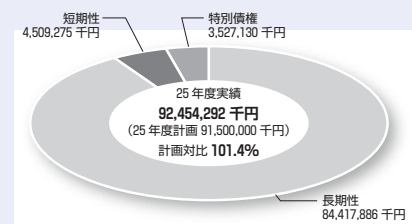
顧客満足度の向上と推進スキルアップを目的に、外部講師を招き渉外担当者・窓口担当者向けの職員研修を重点的に実施致しました。

■ 貯金



貯蓄性共済商品への資金移動や相続に伴う納税・分割による資金流出もありましたが、キャンペーンが好調に推移したことから11億円強の純増となり計画を達成することができました。

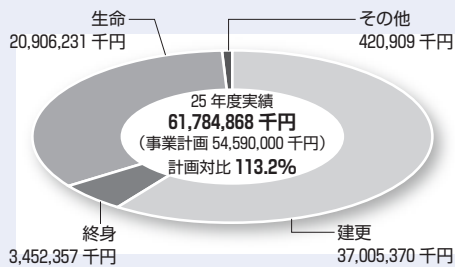
■ 貸出金



他行との融資獲得競争が一段と厳しさを増すなか、消費税増税前の駆け込み需要もあり、計画を9億円強上回る結果となりました。

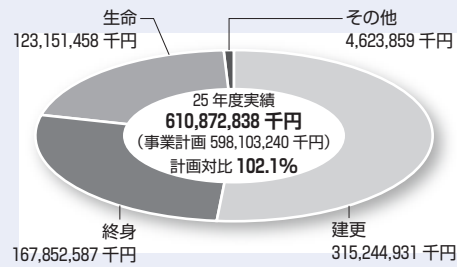
■ 長期共済新契約高 (25 年度実績)

(総契約件数 8,805 件)



■ 長期共済保有高 (25 年度実績)

(保有総件数 63,339 件)



■ 年金共済新契約高

(単位：千円)

事業計画	50,000
事業実績	52,576
計画対比	105.2%

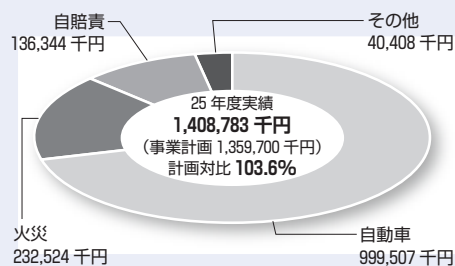
■ 年金共済保有高

(単位：千円)

事業計画	2,799,070
事業実績	2,808,482
計画対比	100.3%

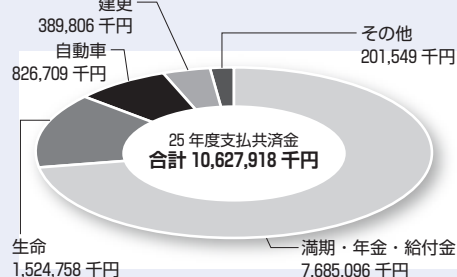
■ 短期共済新契約高 (25 年度実績)

(総件数 53,254 件)



■ 25 年度支払共済金

(総件数 12,237 件)



● 経済事業

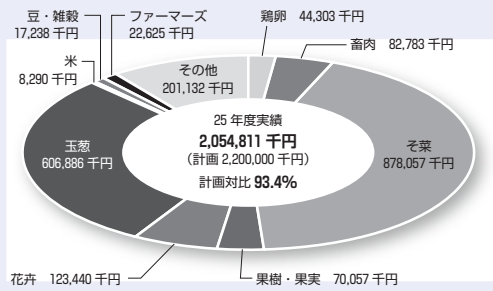
【営農販売】

- 平成 25 年度の作況状況は天候の不順（8 月～9 月の降雨）による影響で生産量は大幅な減少となりました。（札幌市場扱前年対比 90.1%）特に玉葱に関しては 4 月下旬～5 月上旬の天候不順により定植作業が大幅に遅れ大きなダメージとなりました。
- 販売取扱金額については、札幌市場扱いは若干前年を上回ったものの（107.5%）販売取扱高総額では前年対比 93.4%でありました。
- 直売などの事業につきましては、従来通り南・北経済センターに隣接した直売所、或は量販店のインショップなどにおいて販売を行いました。
- 消費者向けの PR 事業については、量販店内で生産者による対面販売など、積極的に札幌産野菜の PR 販売を実施致しました。また、各種イベントへの参加を通し札幌産野菜の PR・販売を実施致しました。
- 食育・食農関係につきましては、札幌市学校給食フードリサイクル事業への参画、小学校への出前授業、小学生の田植え・稲刈りなどの体験学習についても実践致しました。
- 行政機関との連携業務については、「経営所得安定対策事業」「札幌市農業基盤整備事業」などに取り組みました。

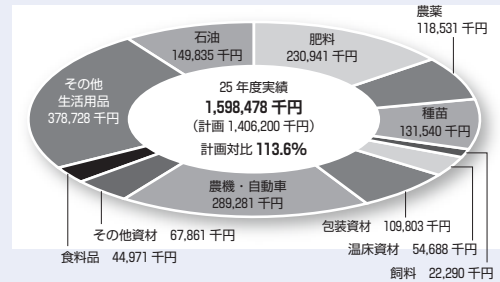
【購買】

- 購買事業については、大口取引先奨励制度の周知による予約購買の取りまとめ、各種購買品の訪問推進など事業伸張に向け積極的に行ってまいりました。平成 26 年 4 月から消費税が引き上げとなることから、春肥などの取りまとめを早めに行い、3 月納品対応を行いました。
- 自動車の取扱については、顧客情報の収集・提供を経済センターとの連携を密にした取組強化を行い、各種キャンペーンにおけるダイレクトメールの送付による顧客の拡大や、車検整備の案内などを行い継続取引の実践と推進をしてまいりました。
- 燃料事業については、経済センターによる免税軽油の申請や(株)ホクレン油機サービスとの連携による灯油・軽油の計画配送を継続実施致しました。

■ 販売品取扱高(25年度実績)



■ 購買品供給高(25年度実績)



● 農業経営事業

農業経営事業における玉葱栽培については、天候不順による収量減の結果になりました。[F1：2,850kg/10a、商品化率63.34%、札幌黄：3,562kg/10a、商品化率81.2%] 緑肥栽培試験については、ヘアリーベッチ、ヒマワリ、えん麦の3品目の作付を行い、収量調査および土壌の物理性など1mの掘削による断面調査を実施致しました〔土壌断面調査では全体的に根の深さは調査開始(平成23年)より深くなっており土壌硬度が低くなり土壌が改善されました。〕

収入

(単位：千円)

項目	計画	決算金額
オホーツク 222	2,600	806
札幌黄	1,100	1,436
札幌黄〔種子〕		80
その他		85
販売代金合計	3,700	2,407
計画対比		65.0%

支出

(単位：千円)

項目	計画	決算金額
人件費	1,000	1,000
賃借料		507
水道光熱費	700	206
種 苗	400	374
肥 料	400	559
農 薬	150	219
資 材	150	442
機 械		187
修 繕	500	563
その他	400	378
生産費合計	3,700	4,438
計画対比		119.9%

● 相談事業

1. 相談事業について

組合員の資産有効活用や事業の承継・税金などの諸問題および記帳代行センター機能の設置準備、次年度よりの申告データ入力支援。また資産管理部会や青色申告会を中心に研修会を開催し、情報の収集、提供に努めました。

2. 土地建物売買仲介について

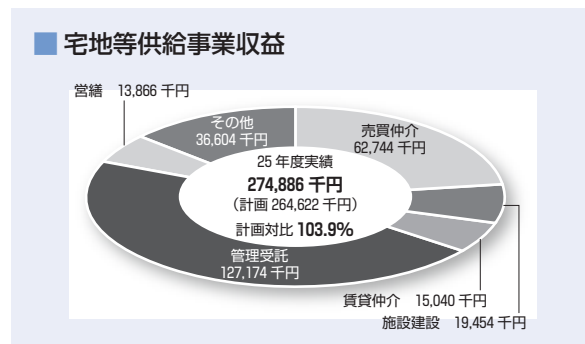
消費税改正の経過措置に対する駆け込み需要から、分譲住宅用地を中心に成約となり計画を大きく上回る実績となりました。

3. 施設建設について

施主の意思を尊重しつつ事業提案をしてきましたが、夏場以降の建築資材の値上がり、職人不足の影響による着工や完成の遅れが一部に生じたこともあり計画達成までは至りませんでした。

4. 賃貸管理受託戸数について

新築物件、既存物件に対して推進活動に取り組みましたが、老朽化による建物の解体、売却による契約解除もあり目標達成には至りませんでした。



〈取扱の内訳〉

- ・ 売買仲介業務 (取扱高) 2,486,937 千円 (63 件) (計画 2,000,000 千円)
- ・ 施設建設業務 (取扱高) 1,421,774 千円 (22 件) (計画 2,000,000 千円)
- ・ 賃貸仲介業務 (取扱件数) 209 件 (計画 200 件)
- ・ 管理受託業務 (建物管理) 4,105 戸 (892 棟) (計画 4,150 戸)
- ・ 営繕業務 (取扱高) 317,595 千円 (2,096 件) (計画 200,000 千円)

JA SAPPORO DISCLOSURE

最近 5 年間の主要な経営指標 (単体)

(単位：千円、人、%)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常収益	7,304,637	6,741,633	6,737,989	6,800,054	6,642,033
信用事業収益	3,563,258	3,149,053	3,105,986	3,014,115	2,984,350
共済事業収益	1,284,348	1,256,672	1,278,193	1,382,669	1,348,091
農業関連事業収益	1,457,602	1,350,676	1,290,838	1,286,002	1,283,845
その他事業収益	999,428	985,230	1,062,971	1,117,267	1,025,746
経常利益	287,617	122,910	276,276	320,945	380,600
当期剰余金	78,037	75,556	205,446	145,372	287,873
出資金	4,540,059	4,520,862	4,546,461	4,592,785	4,683,717
(出資口数)	(4,540,059)	(4,520,862)	(4,546,461)	(4,592,785)	(4,683,717)
純資産額	11,391,853	11,429,162	11,583,654	11,764,985	12,082,801
総資産額	268,985,782	265,401,248	273,329,015	279,723,389	279,291,098
貯金など残高	251,554,210	247,731,684	256,561,221	259,048,574	260,213,176
貸出金残高	93,085,192	95,088,247	93,744,816	94,424,640	92,454,292
有価証券残高	49,800	349,606	549,938	886,807	986,811
剰余金配当金額	44,133	44,222	44,190	44,654	54,308
出資配当の額	44,133	44,222	44,190	44,654	54,308
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	418 人	415 人	406 人	396 人	388 人
単体自己資本比率	10.25%	10.27%	10.27%	10.20%	10.42%

(注記) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

3. 出資口数の単位は「口」、出資 1 口額は 1,000 円です。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合などがその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。なお平成 24 年度以前は旧告示 (バーゼルⅡ) に基づく単体自己資本比率を記載しています。

IA SAPPORO DISCLOSURE

貸借対照表

平成 24 年度 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	255,680,651	(負 債 の 部)	
(1) 現金	1,050,665	1. 信用事業負債	259,637,237
(2) 預金	162,499,849	(1) 貯金	259,048,574
系統預金	162,489,336	(2) 借入金	19,580
系統外預金	10,513	(3) その他の信用事業負債	556,996
(3) 有価証券	886,807	未払費用	314,021
国債	886,807	その他の負債	242,975
(4) 貸出金	94,424,640	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	12,086
(うち特別債権)	(3,533,710)		
(5) その他の信用事業資産	478,497	2. 共済事業負債	5,622,817
未収収益	328,508	(1) 共済借入金	24,633
その他の資産	149,989	(2) 共済資金	5,039,755
(6) 貸倒引当金	△ 3,659,808	(3) 共済未払利息	216
		(4) 未経過共済付加収入	528,657
2. 共済事業資産	48,226	(5) 共済未払費用	4,110
(1) 共済貸付金	24,633	(6) その他の共済事業負債	25,444
(2) 共済未収利息	216		
(3) その他の共済事業資産	23,529	3. 経済事業負債	313,243
(4) 貸倒引当金	△ 152	(1) 経済事業未払金	148,430
		(2) 経済受託債務	27,234
3. 経済事業資産	294,418	(3) その他の経済事業負債	137,577
(1) 経済事業未収金	69,877		
(2) 経済受託債権	26,900	4. 雑負債	1,276,592
(3) 棚卸資産	46,468	(1) 未払法人税など	57,883
購買品	46,468	(2) 資産除去債務	9,560
(4) その他の経済事業資産	151,647	(3) その他の負債	1,209,148
(5) 貸倒引当金	△ 475		
		5. 諸引当金	1,108,514
4. 雑資産	1,722,370	(1) 賞与引当金	245,861
(1) 雑資産	1,722,370	(2) 退職給付引当金	748,844
(うち損失補填債権勘定)	(1,004,562)	(3) 役員退職慰労引当金	113,808
5. 固定資産	11,250,804	負債の部合計	267,958,404
(1) 有形固定資産	10,527,104	(純 資 産 の 部)	
建物	8,175,646	1. 組合員資本	11,764,985
機械装置	97,105	(1) 出資金	4,592,785
土地	6,709,651	(2) 利益剰余金	7,213,015
その他の有形固定資産	930,538	利益準備金	2,209,139
減価償却累計額	△ 5,385,837	その他利益剰余金	5,003,875
(2) 無形固定資産	81,519	金融事業基盤強化積立金	2,087,200
その他の無形固定資産	81,519	肥料共同購入積立金	463
(3) 合併特別勘定	651,120	生活総合センター機能強化積立金	152,500
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	51,500
		固定資産リスク準備積立金	30,000
6. 外部出資	10,432,537	税効果積立金	294,552
(1) 外部出資	10,432,537	合併特別勘定積立金	15,027
系統出資	10,231,895	特別積立金	1,932,542
系統外出資	150,642	当期未処分剰余金	440,089
子会社出資	50,000	(うち当期剰余金)	(145,372)
		(3) 処分未済持分	△ 40,815
7. 繰延税金資産	294,380		
資産の部合計	279,723,389	純資産の部合計	11,764,985
		負債・純資産の部合計	279,723,389

(注記) は P39 に記載

JA SAPPORO DISCLOSURE

貸借対照表

● 平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	255,683,366	(負 債 の 部)	
(1) 現金	885,784	1. 信用事業負債	260,954,368
(2) 預金	164,545,035	(1) 貯 金	260,213,176
系統預金	164,537,909	(2) 借入金	16,782
系統外預金	7,125	(3) その他の信用事業負債	713,742
(3) 有価証券	986,811	未払費用	414,692
国債	986,811	その他の負債	299,049
(4) 貸出金	92,454,292	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	10,667
(うち特別債権)	(3,527,130)		
(5) その他の信用事業資産	513,550	2. 共済事業負債	3,356,493
未収収益	309,559	(1) 共済借入金	34,992
その他の資産	203,990	(2) 共済資金	2,796,295
(6) 貸倒引当金	△ 3,702,108	(3) 共済未払利息	369
		(4) 未経過共済付加収入	513,476
2. 共済事業資産	44,471	(5) 共済未払費用	3,243
(1) 共済貸付金	34,992	(6) その他の共済事業負債	8,116
(2) 共済未収利息	369		
(3) その他の共済事業資産	9,253	3. 経済事業負債	561,212
(4) 貸倒引当金	△ 143	(1) 経済事業未払金	247,490
		(2) 経済受託債務	97,668
3. 経済事業資産	348,821	(3) その他の経済事業負債	216,053
(1) 経済事業未収金	81,841		
(2) 経済受託債権	7,650	4. 雑負債	1,266,895
(3) 棚卸資産	32,326	(1) 未払法人税など	86,428
購買品	32,326	(2) 資産除去債務	9,000
(4) その他の経済事業資産	227,640	(3) その他の負債	1,171,465
(5) 貸倒引当金	△ 636		
		5. 諸引当金	1,069,328
4. 雑資産	1,724,568	(1) 賞与引当金	242,775
(1) 雑資産	1,740,680	(2) 退職給付引当金	700,097
(うち損失補填債権勘定)	(26,375)	(3) 役員退職慰勞引当金	126,455
(2) 貸倒引当金	△ 16,111		
		負債の部合計	267,208,297
5. 固定資産	10,780,628	(純 資 産 の 部)	
(1) 有形固定資産	10,057,395	1. 組合員資本	12,082,801
建物	8,140,858	(1) 出資金	4,683,717
機械装置	91,256	(2) 利益剰余金	7,456,234
土地	6,398,475	利益準備金	2,239,139
その他の有形固定資産	931,124	その他利益剰余金	5,217,094
減価償却累計額	△ 5,504,319	金融事業基盤強化積立金	2,122,200
(2) 無形固定資産	81,051	肥料共同購入積立金	463
その他の無形固定資産	81,051	生活総合センター機能強化積立金	152,500
(3) 合併特別勘定	651,120	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	54,500
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	固定資産リスク準備積立金	55,000
		税効果積立金	276,846
6. 外部出資	10,432,540	合併特別勘定積立金	15,027
(1) 外部出資	10,432,540	特別積立金	1,932,542
系統出資	10,231,898	当期末処分剰余金	608,015
系統外出資	150,642	(うち当期剰余金)	(287,873)
子会社出資	50,000	(3) 処分未済持分	△ 57,150
7. 繰延税金資産	276,701		
資産の部合計	279,291,098	純資産の部合計	12,082,801
		負債・純資産の部合計	279,291,098

[注記] は P41 に記載

IA SAPPORO DISCLOSURE

損益計算書

平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	4,071,963	(15) 農業経営事業収益	3,662
(1) 信用事業収益	3,014,115	(16) 農業経営事業費用	3,990
資金運用収益	2,886,947	農業経営事業総損失	327
(うち預金利息)	(320,292)	(17) 営農指導事業収入	7,572
(うち受取奨励金)	(737,547)	(18) 営農指導事業支出	56,783
(うち有価証券利息)	(5,858)	営農指導収支差額	△ 49,210
(うち貸出金利息)	(1,823,249)	2. 事業管理費	3,867,518
役務取引など収益	65,438	(1) 人件費	2,945,927
その他経常収益	61,728	(2) 業務費	222,356
(2) 信用事業費用	816,556	(3) 諸税負担金	189,660
資金調達費用	287,365	(4) 施設費	494,149
(うち貯金利息)	(283,224)	(5) その他事業管理費	15,424
(うち給付補填備金繰入)	(4,140)	事業利益	204,445
役務取引など費用	24,482	3. 事業外収益	142,601
その他経常費用	504,709	(1) 受取雑利息	50,199
(うち貸倒引当金繰入額)	(61,971)	(2) 受取出資配当金	23,450
(うち貸出金償却)	(23,467)	(3) 賃貸料	56,480
信用事業総利益	2,197,558	(4) 雑収入	12,470
(3) 共済事業収益	1,382,669	4. 事業外費用	26,100
共済付加収入	1,331,410	(1) 支払雑利息	5,757
共済貸付金利息	589	(2) 寄附金	507
その他の収益	50,669	(3) 貸倒引当金戻入益	△ 13,387
(4) 共済事業費用	160,422	(4) 賃貸施設費用	24,999
共済借入金利息	589	(5) 雑損失	8,224
共済推進費	41,717	経常利益	320,945
共済保全費	71,906	5. 特別利益	97,028
その他の費用	46,208	(1) 固定資産処分益	90,326
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2)	(2) その他の特別利益	6,701
共済事業総利益	1,222,247	6. 特別損失	160,248
(5) 購買事業収益	1,616,118	(1) 固定資産処分損	89,788
購買品供給高	1,597,251	(2) 減損損失	45,265
その他の収益	18,867	(3) 支店統廃合費用	16,507
(6) 購買事業費用	1,514,427	(4) その他の特別損失	8,688
購買品供給原価	1,447,960	税引前当期利益	257,724
購買配達費	3,256	法人税・住民税および事業税	85,746
その他の費用	63,210	法人税など調整額	26,605
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 69)	法人税など合計	112,352
購買事業総利益	101,691	当期剰余金	145,372
(7) 販売事業収益	45,518	当期首繰越剰余金	267,765
販売手数料	30,619	税効果積立金取崩額	26,951
その他の収益	14,899	当期末処分剰余金	440,089
(8) 販売事業費用	25,348		
その他の費用	25,348		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4)		
販売事業総利益	20,170		
(9) 農業倉庫事業収益	36,290		
(10) 農業倉庫事業費用	19,988		
農業倉庫事業総利益	16,302		
(11) 利用事業収益	370,089		
共同利用施設収益	367,579		
利用収益	2,509		
(12) 利用事業費用	36,414		
共同利用施設費	36,414		
利用事業総利益	333,675		
(13) 宅地等供給事業収益	324,017		
(14) 宅地等供給事業費用	94,161		
宅地等供給事業総利益	229,855		

[注記] は P39 に記載

JA SAPPORO DISCLOSURE

損益計算書

● 平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	3,974,770	(15) 農業経営事業収益	2,407
(1) 信用事業収益	2,984,350	(16) 農業経営事業費用	4,438
資金運用収益	2,889,416	農業経営事業総損失	2,030
(うち預金利息)	(349,698)	(17) 営農指導事業収入	7,857
(うち受取奨励金)	(707,274)	(18) 営農指導事業支出	54,870
(うち有価証券利息)	(10,559)	営農指導収支差額	△ 47,013
(うち貸出金利息)	(1,757,019)	2. 事業管理費	3,726,657
(うちその他受入利息)	(64,864)	(1) 人件費	2,823,525
役務取引など収益	62,992	(2) 業務費	227,714
その他事業直接収益	56	(3) 諸税負担金	194,982
その他経常収益	31,884	(4) 施設費	468,853
(2) 信用事業費用	739,019	(5) その他事業管理費	11,581
資金調達費用	271,828	事業利益	248,113
(うち貯金利息)	(269,005)	3. 事業外収益	99,398
(うち給付補填備金繰入)	(2,822)	(1) 受取雑利息	8,606
役務取引など費用	26,438	(2) 受取出資配当金	39,072
その他経常費用	440,752	(3) 賃貸料	45,004
(うち貸倒引当金繰入額)	(42,299)	(4) 雑収入	6,714
信用事業総利益	2,245,330	4. 事業外費用	△ 33,088
(3) 共済事業収益	1,348,091	(1) 支払雑利息	5,841
共済付加収入	1,314,247	(2) 寄附金	711
共済貸付金利息	812	(3) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 69,423
その他の収益	33,031	(4) 賃貸施設費用	23,840
(4) 共済事業費用	169,486	(5) 雑損失	5,942
共済借入金利息	809	経常利益	380,600
共済推進費	43,146	5. 特別利益	61,698
共済保全費	73,722	(1) 固定資産処分益	57,356
その他の費用	51,807	(2) 団体建物火災共済金	3,522
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9)	(3) その他の特別利益	819
共済事業総利益	1,178,604	6. 特別損失	42,333
(5) 購買事業収益	1,618,304	(1) 固定資産処分損	8,830
購買品供給高	1,598,478	(2) JA 第 2 ビル解体・跡地処分費用	27,569
その他の収益	19,825	(3) その他の特別損失	5,933
(6) 購買事業費用	1,526,249	税引前当期利益	399,964
購買品供給原価	1,454,040	法人税・住民税および事業税	94,412
購買配達費	4,129	法人税など調整額	17,679
その他の費用	68,079	法人税など合計	112,091
(うち貸倒引当金繰入額)	(167)	当期剰余金	287,873
(うち貸倒損失)	(3)	当期首繰越剰余金	302,435
購買事業総利益	92,054	税効果積立金取崩額	17,706
(7) 販売事業収益	47,025	当期末処分剰余金	608,015
販売手数料	33,955		
その他の収益	13,069		
(8) 販売事業費用	20,291		
その他の費用	20,291		
販売事業総利益	26,734		
(9) 農業倉庫事業収益	23,342		
(10) 農業倉庫事業費用	19,820		
農業倉庫事業総利益	3,521		
(11) 利用事業収益	335,768		
共同利用施設収益	334,846		
利用収益	922		
(12) 利用事業費用	30,522		
共同利用施設費	30,522		
利用事業総利益	305,246		
(13) 宅地等供給事業収益	274,886		
(14) 宅地等供給事業費用	102,563		
宅地等供給事業総利益	172,322		

[注記] は P41 に記載

IA SAPPORO DISCLOSURE

単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

● 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益（または税引前当期損失）	399,964
減価償却費	213,538
役員退任慰労引当金の増加額	12,647
貸倒引当金の増加額	△ 924,800
賞与引当金の増加額	△ 3,086
退職給付引当金の増加額	△ 48,746
信用事業資金運用収益	△ 2,889,416
信用事業資金調達費用	271,828
共済貸付金利息	△ 812
共済借入金利息	809
受取雑利息および受取出資配当金	△ 47,678
支払雑利息	5,841
有価証券関係損益	2,502
固定資産売却損益	△ 48,525
固定資産除去損	9,096
(信用事業活動による資産および負債の増減)	
貸出金の純増減	1,910,230
預金の純増減	△ 4,048,000
貯金の純増減	1,164,601
信用事業借入金の純増減	△ 2,798
その他の信用事業資産の純増減	3,581
その他の信用事業負債の純増減	58,598
(共済事業活動による資産および負債の増減)	
共済貸付金の純増減	△ 10,359
共済借入金の純増減	10,359
共済資金の純増減	△ 2,243,459
未経過共済付加収入の純増減	△ 15,180
その他の共済事業資産の純増減	14,276
その他の共済事業負債の純増減	△ 18,195
(経済事業活動による資産および負債の増減)	
受取手形および経済事業未収金の純増減	△ 11,963
経済受託債権の純増減	19,250
棚卸資産の純増減	14,142
支払手形および経済事業未払金の純増減	99,060
経済受託債務の純増減	70,433
その他経済事業資産の純増減	△ 75,992
その他経済事業負債の純増減	78,475
(その他の資産および負債の増減)	
未払消費税などの増減額	8,092
その他の資産の純増減	965,052
その他の負債の純増減	△ 90,446
信用事業資金運用による収入	2,909,250
信用事業資金調達による支出	△ 173,449
共済貸付金利息による収入	658
共済借入金利息による支出	△ 656
小 計	△ 2,411,277

JA SAPPORO DISCLOSURE

単体キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：千円)

科 目	金 額
雑利息および出資配当金の受取額	47,678
雑利息の支払額	△ 5,841
法人税などの支払額	△ 65,867
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,435,307
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 116,974
有価証券の売却による収入	14,467
固定資産の取得による支出	△ 78,617
固定資産の売却による収入	374,684
外部出資による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,557
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資の増額による収入	286,908
出資の払戻による支出	△ 168,199
持分の譲渡による収入	40,815
持分の取得による支出	△ 40,815
出資配当金の支払額	△ 44,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,054
4 現金および現金同等物の増加額 (または減少額)	△ 2,167,695
5 現金および現金同等物の期首残高	7,040,315
6 現金および現金同等物の期末残高	4,872,620

平成 24 年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式 総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - （時価のないもの） 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - ・平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産 法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。
 - ・平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産 法人税法に定める旧定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。
 - 尚、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - ② 無形固定資産 法人税法に定める定額法
 - 尚、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- （会計方針の変更）
- 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
- これにより、従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が 4,569 千円減少し、事業利益、経常利益および税引前当期利益が同額増加しております。
- (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した額に基づき計上しております。すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末未支給額を計上しております。
 - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準 生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税などの会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額 国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 68,794 千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|-----------|--------|----------|
| 建物 | 2,115 千円 | 構築物 | 339 千円 |
| 機械装置 | 2,468 千円 | 車輛運搬具 | 550 千円 |
| 工具器具備品 | 20,827 千円 | 無形固定資産 | 1,974 千円 |
| 土地 | 40,520 千円 | | |

- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
- | | |
|----------------|------------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 114,652 千円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 139,450 千円 |
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
- | | |
|--------------------|----------------|
| 理事および監事に対する金銭債権の総額 | 143,597 千円 |
| 理事および監事に対する金銭債務の総額 | 記載すべき金額はありません。 |
- 尚、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の JA の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は 170,426 千円、延滞債権額は 4,712,463 千円です。尚、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - ② 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 357,626 千円あります。尚、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 720,531 千円あります。尚、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ④ ①～③の合計額は 5,961,047 千円です。尚、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額 (単位：千円)

子会社との取引による収益総額	16,340
うち事業取引高	10,340
うち事業取引以外の取引高	6,000
子会社との取引による費用総額	192,870
うち事業取引高	188,236
うち事業取引以外の取引高	4,633

(2) 減損損失の状況

- ① グルーピングの概要
- 当 JA は、一般資産については統括支店単位でグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本店および農協第 2 ビルについては、JA 全体の共用資産としております。
- ② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要
- | 場所 | 用途 | 種類 | 備考 |
|-----------|-------------------|---------------|---------------------|
| 南統括支店グループ | 南統括支店グループ全体の事業用資産 | 建物
工具器具備品他 | 南支店・川治支店・南経済センターが対象 |
- ③ 減損損失の認識に至った経緯
- 南統括支店グループは、今期で 3 期連続経常損失を計上しており、減損の兆候が発生しております。平成 20 年度に統括支店の統廃合に伴う事務所新築などの設備投資があり、減損損失を回避すべく、平成 22 年度に改善計画を策定し、改善活動に取り組んできました。しかし、改善が思わしくなく、当初計画の達成も見込められず、将来キャッシュフローによる回収も厳しいことから今期、南統括支店のグループの全体の減損を行うことになりました。
- ④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳
- | 場所 | 建物 | 工具器具備品 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
| 南統括支店グループ | 32,242 千円 | 6,673 千円 | 6,349 千円 | 45,265 千円 |

- ⑤ 回収可能額に関する事項
- なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 1.89% で割り引いて算定しております。

4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針 当 JA は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余剰金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク 当 JA が保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によるもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しております。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品にかかるリスク管理体制
 - イ 信用リスクの管理 当 JA では、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応

LA SAPPORO DISCLOSURE

注記表

賞与引当金超過額	72,185千円
減損損失否認額	54,248千円
貸付金未取利息否認額	20,794千円
役員退任慰労引当金超過額	31,388千円
その他	23,062千円
繰延税金資産小計	513,331千円
評価性引当額	△ 218,778千円
繰延税金資産合計 (A)	294,552千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 172千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 172千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	294,380千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異	
法定実効税率	29.34%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	7.40%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 1.08%
住民税均等割・事業税率差異など	2.69%
適用税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.31%
評価性引当額の増減	2.12%
税務調査による影響額 (追徴税額)	3.36%
その他	△ 0.57%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	43.59%

8. 賃貸など不動産関係

当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 24 年度における当該賃貸など不動産に関する賃貸損益は 362,596 千円 (賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設経費に計上) です。

また、当該賃貸など不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
6,354,996	94,181	6,449,177	5,962,882

- (注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 (注 2) 当期増減額のうち、主な増加額は修繕に伴う資本的支出 (185,591 千円) であり、主な減少額は減価償却 (108,417 千円) です。
 (注 3) 期末末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて当 JA で算定した金額 (指標などを用いて調整を行ったものを含む) です。

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当 JA の事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 7 年～ 54 年、割引率は 0.861%～ 2.285% を採用しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位:千円)

期首残高	9,466
時の経過による調整額	93
期末残高	9,560

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当 JA は、一部の事務所にあっては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

平成 25 年度の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式 総平均法による原価法
- ③ その他有価証券

[時価のあるもの]

期末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

[時価のないもの]

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法 (値下額および値下取銷額を除外した売価還元法の原価率を適用)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備除く) は定額法) を採用しています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
- ② 無形固定資産 定額法。なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間 (5

年) に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という) にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法線入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

在庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 63,309 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115 千円	構築物	339 千円
機械装置	2,468 千円	車輛運搬具	550 千円
工具器具備品	15,342 千円	無形固定資産	1,974 千円
土地	40,520 千円		

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 76,091 千円
 子会社に対する金銭債務の総額 68,783 千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 82,122 千円
 理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金 (担保とされた貯金総額を超えないものに限り)、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 役員に対する報酬など (報酬、賞與其他の職務遂行の対価として受け取る財産上の利益をいう。) の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は 146,008 千円、延滞債権額は 4,562,623 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 404,347 千円あります。

なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金 (破綻先債権および延滞債権を除く) です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④①～②の合計額は5,112,979千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	164,545,035	(164,932,783)	(387,748)
有価証券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
満期保有目的の債券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
貸出金(*1)	92,871,346		
貸倒引当金(*2)	△3,703,381		
貸倒引当金控除後	89,167,965	(90,941,739)	(1,773,773)
経済事業未収金	81,841		
貸倒引当金(*3)	△500		
貸倒引当金控除後	81,341	(81,341)	(—)
資産計	254,781,153	(256,985,168)	(2,204,014)
貯金	260,213,176	(260,215,103)	(1,927)
借入金	16,782	(16,632)	(△149)
経済事業未払金	247,490	(247,490)	(—)
負債計	260,477,449	(260,479,227)	(1,778)

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金417,054千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,432,540
合計	10,432,540

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしてございません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	130,207,035	—	20,000,000	14,338,000	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	950,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)(*2)	10,560,300	5,915,805	5,752,890	5,316,596	4,879,991	54,515,194
経済事業未収金(*3)	81,545	—	—	—	—	—
合計	140,848,880	5,915,805	25,752,890	19,654,596	4,879,991	55,465,194

(*1) 貸出金のうち、当座貸越920,375千円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など5,930,567千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権296千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	205,030,600	14,101,389	23,736,155	12,955,253	4,389,776	—
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
合計	205,033,397	14,104,186	23,738,952	12,958,050	4,392,573	2,797

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	884,317	927,037	42,719
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,494	102,267	△227
合計		986,811	1,029,304	42,492

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額 (単位：千円)

子会社との取引による収益総額	8,548
うち事業取引高	2,548
うち事業取引以外の取引高	6,000
子会社との取引による費用総額	185,222
うち事業取引高	179,371
うち事業取引以外の取引高	5,850

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品にかかるリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当JAでは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の債却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

ロ 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に敏感に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

(※) ALM(Asset Liability Management /アセット・ライアビリティ・マネジメント)

金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。

日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動額を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が424,372千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。

④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

JA SAPPORO DISCLOSURE

注記表

- ② その他有価証券で時価のあるものはありません。
 (2) 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
国債	14,467	56	-
合計	14,467	56	-

(単位：千円)

- (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA 全国共済会との契約による JA 退職金給付制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | 期首における退職給付債務
(うち準職員分) | △ 2,756,120 千円
(△ 48,031) 千円 |
|--------------------------|---|
| ① 勤務費用
(うち準職員分) | △ 135,042 千円
(△ 4,758) 千円 |
| ② 利息費用 | △ 31,549 千円 |
| ③ 数理計算上の差異の発生額 | △ 2,840 千円 |
| ④ 退職給付の支払額
(うち準職員分) | 218,721 千円
(4,551) 千円 |
| 調整額合計 | 49,288 千円
(①～④の合計) |
| 期末における退職給付債務
(うち準職員分) | △ 2,706,831 千円
(期首+調整額)
(△ 48,238) 千円 |
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | 期首における年金資産 | 2,007,275 千円 |
|-----------------|--------------------------|
| ① 期待運用収益 | 20,072 千円 |
| ② 数理計算上の差異の発生額 | 339 千円 |
| ③ 特定退職共済制度への拠出金 | 120,575 千円 |
| ④ 退職給付の支払額 | △ 141,529 千円 |
| 調整額合計 | △ 541 千円
(①～④の合計) |
| 期末における年金資産 | 2,006,734 千円
(期首+調整額) |
- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|-----------------------|---------------------------------|
| ① 退職給付債務
(うち準職員分) | △ 2,706,831 千円
(△ 48,238) 千円 |
| ② 特定退職共済制度 (JA 全国共済会) | 2,006,734 千円 |
| ③ 未積立退職給付債務 | △ 700,097 千円
(①+②) |
| ④ 貸借対照表計上額純額 | △ 700,097 千円 |
| ⑤ 退職給付引当金
(うち準職員分) | △ 700,097 千円
(△ 48,238) 千円 |
- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
- | | |
|--------------------|--------------------------------------|
| ① 勤務費用
(うち準職員分) | 135,042 千円
(4,758) 千円 |
| ② 利息費用 | 31,549 千円 |
| ③ 期待運用収益 | △ 20,072 千円 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,501 千円 |
| 小計 | 149,020 千円
(①～④の合計) |
| ⑤ 臨時に支払った割増退職金 | 9,328 千円 |
| 合計 | 158,348 千円
(①～⑤の合計)
(4,758) 千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|---------|------|
| 債券 | 83% |
| 年金保険投資 | 15% |
| 現金および預金 | 2% |
| 合計 | 100% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- ① 割引率 1.165%
 - ② 期待運用収益率 1.000%
 - ③ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理
- (9) 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金
 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成 44 年 3 月末までに拠出する特例業務負担金の平成 26 年 3 月現在における将来見込額は、538,356 千円となっております。
 なお、当年度拠出した特例業務負担金 35,124 千円は、法定福利費 (人件費) に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	193,086 千円
貸倒引当金超過額	90,484 千円
賞与引当金超過額	66,957 千円
減損損失否認額	52,969 千円
貸付金未収利息否認額	9,267 千円

役員退職慰勞引当金超過額	34,876 千円
その他	20,267 千円
繰延税金資産小計	467,909 千円
評価性引当額	△ 191,063 千円
繰延税金資産合計 (A)	276,846 千円

繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 145 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 145 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	276,701 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異
- | | |
|-----------------------|---------|
| 法定実効税率 (調整) | 29.36% |
| 交際費など永久に損金に算入されない項目 | 3.69% |
| 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △ 1.12% |
| 住民税均等割・事業税率差異など | 1.71% |
| 評価性引当額の増減 | △ 7.38% |
| 税率変更による繰延税金資産の減額修正 | 1.42% |
| その他 | 0.35% |
| 税効果会計適用後の法人税などの負担率 | 28.03% |
- (3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額
 所得税法などの一部を改正する法律が平成 26 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成 26 年度適用分について、前事業年度の 29.36% から 27.58% に変更されました。その結果、繰延税金資産が 5,688 千円減少し、法人税など調整額が 5,688 千円増加しています。

8. 賃貸など不動産関係

当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 25 年度における当該賃貸など不動産に関する賃貸損益は 325,487 千円 (賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上) です。
 また、当該賃貸など不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
6,449,177	△ 368,021	6,081,156	5,679,048

- (注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 (注 2) 当期増減額のうち、主な増加額は旧北野支店を賃貸施設へと利用目的を変更したことによる増加 (67,154 千円) であり、主な減少額は不動産売却 (333,274 千円) および減価償却 (108,506 千円) です。
 (注 3) 当事業年度の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて当 JA で算定した金額 (指標などを用いて調整を行ったものを含む。) です。

9. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- ① 当該資産除去債務の概要
 当 JA の事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 7 年～ 54 年、割引率は 0.861%～ 2.285% を採用しております。
- ③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)
- | | |
|-----------------|-------|
| 期首残高 | 9,560 |
| 時の経過による調整額 | 71 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △ 631 |
| 期末残高 | 9,000 |

- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
 当 JA は、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
1. 当期末処分剰余金	440,089	608,015
2. 剰余金処分量	137,654	286,308
(1) 利益準備金	30,000	60,000
(2) 任意積立金	63,000	172,000
うち目的積立金	(63,000)	(172,000)
(3) 出資配当金	44,654	54,308
(年率)	(1.0%)	(1.2%)
3. 次期繰越剰余金	302,435	321,706

LA SAPPORO DISCLOSURE

部門別損益計算書

[平成24年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他			計	営業指導事業	共通管理費など
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
① 事業収益	6,800,054	3,014,115	1,382,669	87,982	1,198,020	1,286,002	418,098	324,017	367,579	3,101	1,112,796
② 事業費用	2,728,091	816,556	1,604,422	49,326	1,119,272	1,168,598	395,154	94,161	36,414	34,538	560,269
③ 事業総利益 (①-②)	4,071,963	2,197,558	1,222,247	38,655	78,748	117,403	22,943	229,855	331,165	▲ 31,436	552,527
④ 事業管理費	3,867,518	1,669,589	1,093,204	197,701	1,799,800	377,681	30,264	408,190	178,921	659	618,035
人件費	2,945,927	1,023,970	702,844	124,298	1,136,54	237,953	13,720	277,875	0	0	291,595
業務費	222,356	30,780	19,786	5,001	4,925	9,927	2,933	6,070	0	0	9,004
諸務負担金	189,660	24,947	18,325	7,450	2,853	10,303	358	2,414	59,685	659	63,118
施設費	494,149	131,436	76,694	28,670	20,899	49,569	2,571	32,878	103,748	0	139,198
⑤ うち減価償却費	(207,602)	(20,494)	(12,969)	(20,601)	(9,122)	(29,724)	(584)	(6,968)	(96,603)	(0)	(104,155)
⑥ その他事業管理費	15,424	184	0	0	0	0	0	1	0	0	1
⑦ 各事業管理費のうち配分された共通管理費	▲ 936,223	458,269	275,553	32,280	37,648	69,928	10,680	88,949	15,487	0	115,116
⑧ うち減価償却費	(▲ 38,976)	(19,387)	(10,526)	(982)	(1,413)	(2,396)	(963)	(4,823)	(251)	(0)	(6,038)
⑨ 事業利益	204,445	527,968	129,042	▲ 159,045	▲ 101,232	▲ 260,278	▲ 7,321	▲ 178,334	152,243	▲ 32,096	▲ 65,508
⑩ うち共通分の配分	142,601	68,240	42,070	5,605	6,089	11,694	1,604	12,607	3,574	0	17,786
⑪ 事業外費用	26,100	68,233	42,070	3,402	5,839	9,241	1,604	12,607	3,574	0	17,786
⑫ うち共通分の配分	▲ 26,070	12,506	7,732	967	1,098	2,065	292	2,303	666	0	3,262
⑬ 経常利益 (⑨+⑩-⑪)	320,945	583,679	163,381	▲ 154,407	▲ 96,242	▲ 250,649	▲ 6,009	▲ 168,030	155,152	▲ 32,096	▲ 50,983
⑭ 特別利益	97,028	45,179	23,787	4,388	9,174	13,562	208	10,441	23	0	10,673
⑮ うち共通分の配分	▲ 96,828	44,979	23,787	4,388	9,174	13,562	208	10,441	23	0	10,673
⑯ 特別損失	160,248	80,763	43,918	8,845	13,641	22,487	499	5,507	358	0	6,365
⑰ うち共通分の配分	▲ 158,665	79,423	43,918	8,845	13,641	22,487	499	5,507	115	0	6,122
⑱ 税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	257,724	548,095	143,249	▲ 158,864	▲ 100,708	▲ 259,573	▲ 6,300	▲ 163,096	154,816	▲ 32,096	▲ 46,676
⑲ 営業指導事業分配額	▲ 127,371	▲ 58,897	▲ 34,829	▲ 9,904	▲ 11,997	▲ 21,901	▲ 753	▲ 10,381	▲ 607	0	▲ 11,742
⑳ 税引前当期利益 (⑲+⑱)	257,724	489,198	108,420	▲ 168,768	▲ 112,706	▲ 281,475	▲ 7,054	▲ 173,477	154,209	▲ 32,096	▲ 58,418

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑬、⑰は、各事業(部門)に直課できない部分

[平成25年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費など
		事業	費用	事業	費用	販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
事業収益	6,642,033	2,984,350	1,348,091	73,698	1,210,147	1,283,845	408,156	274,886	334,846	3,079	1,020,968	4,777	
事業費用	2,667,262	739,019	1,69,486	44,549	1,138,744	1,183,293	387,505	102,563	30,522	34,809	555,401	20,060	
事業総利益 (①-②)	3,974,770	2,245,330	1,178,604	29,148	71,403	100,551	20,651	172,322	304,323	▲ 31,730	465,566	▲ 15,282	
事業管理費	3,726,657	1,713,616	1,090,921	193,276	180,171	373,447	21,116	234,431	182,585	708	438,842	109,829	
人件費	2,823,525	1,032,451	691,700	131,353	118,213	249,566	7,033	133,707	133,707	-	140,740	85,574	
業務費	227,714	32,462	19,327	6,401	6,447	12,848	2,824	3,441	-	-	6,266	3,496	
諸税負担金	194,982	26,323	19,551	4,685	3,106	7,791	356	2,449	65,678	708	69,192	-	
施設費	468,853	126,985	73,645	26,826	21,198	48,024	2,567	31,054	102,757	-	136,380	7,147	
うち減価償却費 (200,932)	(20,301)	(13,935)	(8,041)	(19,401)	(8,041)	(27,442)	(530)	(6,330)	(97,205)	(-)	(104,067)	(1,462)	
その他事業管理費	11,581	395	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費		494,998	286,697	24,009	31,201	55,211	8,333	63,778	14,149	-	86,262	13,611	▲ 936,782
うち減価償却費		(18,842)	(9,893)	(468)	(659)	(1,127)	(525)	(2,854)	(215)	(-)	(3,595)	(264)	(▲ 33,722)
事業利益	248,113	531,714	87,682	▲ 164,128	▲ 108,767	▲ 272,896	▲ 465	▲ 62,109	121,738	▲ 32,439	26,724	▲ 125,112	
事業外収益	99,398	49,994	29,383	3,910	4,653	8,564	1,026	6,088	2,339	-	9,454	2,000	
うち共通分の配分	49,733	29,383	29,383	1,256	4,268	5,525	1,026	6,078	2,339	-	9,445	2,000	
事業外費用	▲ 33,088	▲ 16,657	▲ 9,805	▲ 1,236	▲ 1,553	▲ 2,789	▲ 343	▲ 2,027	▲ 792	-	▲ 3,162	▲ 672	
うち共通分の配分	▲ 16,661	▲ 16,661	▲ 9,805	▲ 1,243	▲ 1,553	▲ 2,797	▲ 343	▲ 2,027	▲ 792	-	▲ 3,162	▲ 672	
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	380,600	598,367	126,871	▲ 158,980	▲ 102,560	▲ 261,541	905	▲ 53,993	124,869	▲ 32,439	39,342	▲ 122,438	
特別利益	61,698	29,480	17,357	2,211	5,799	8,010	616	3,608	1,421	-	5,646	1,202	
うち共通分の配分	29,480	17,357	17,357	2,211	2,775	4,986	616	3,608	1,421	-	5,646	1,202	▲ 58,673
特別損失	42,333	21,089	12,399	2,070	1,946	4,016	431	2,558	995	-	3,985	843	
うち共通分の配分	21,089	12,399	12,399	1,550	1,946	3,496	431	2,558	995	-	3,985	843	
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑮)	399,964	606,759	131,829	▲ 158,840	▲ 98,707	▲ 257,547	1,090	▲ 52,943	125,295	▲ 32,439	41,003	▲ 122,079	
営農指導事業分 配賦額		▲ 63,213	▲ 37,271	▲ 4,427	▲ 5,722	▲ 10,149	▲ 1,162	▲ 7,708	▲ 2,574	-	▲ 11,445	122,079	
税引前当期利益 (⑬+⑭)	399,964	543,546	94,558	▲ 163,267	▲ 104,429	▲ 267,696	▲ 72	▲ 60,651	122,720	▲ 32,439	29,557		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直賦できない部分

1. 共通管理費などおよび営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

年度	共通管理費など 営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	計
平成24年度	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	
平成25年度	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	(人頭割+人件費・原価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値	

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

年度	共通管理費など 営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	営農指導事業	計
平成24年度	48.95%	29.43%	7.47%	12.30%	1.85%	100%		
平成25年度	46.24%	27.34%	17.20%	9.22%	1.45%	100%		
	52.84%	30.60%	5.89%	9.21%		100%		
	51.78%	30.53%	8.31%	9.38%		100%		